

平成28年度

収 支 予 算 書

一般財団法人 武蔵野市開発公社

# 収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位=千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1)基本財産運用収入	2	3	△1	
①基本財産運用収入	2	3	△1	
(2)事業収入	1,348,467	1,333,610	14,857	
①不動産賃貸収入	1,348,467	1,333,610	14,857	
(3)補助金等収入	764	27,764	△27,000	
①住替え支援事業補助金収入	764	764	0	
(②地方創生事業補助金収入)	0	27,000	△27,000	
(4)負担金収入	28,220	24,557	3,663	
①人件費負担金収入	17,740	17,557	183	
②工事負担金収入	10,000	7,000	3,000	
③Wi-Fi事業負担金収入	480	0	480	
(5)業務受託料収入	10,540	13,180	△2,640	
①業務受託料収入	10,540	13,180	△2,640	
(6)雑収入	200	200	0	
①受取利息収入	100	100	0	
②雑収入	100	100	0	
事業活動収入計	1,388,193	1,399,314	△11,121	
<b>2 事業活動支出</b>				
(1)事業費支出	886,902	947,021	△60,119	
①都市整備再開発事業費支出	12,650	14,050	△1,400	
②都市緑化環境保全事業費支出	13,910	4,610	9,300	
③住宅関連事業費支出	990	460	530	
④都市活性化地域振興事業費支出	28,763	52,763	△24,000	
⑤調査研究啓発事業費支出	150	150	0	
⑥不動産賃貸管理事業費支出	830,439	874,988	△44,549	
(2)管理費支出	99,653	99,401	252	
①事務管理費支出	99,653	99,401	252	
事業活動支出計	986,555	1,046,422	△ 59,867	
事業活動収支差額	401,638	352,892	48,746	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
(1)負担金収入	185,557	15,557	170,000	
①工事負担金収入	185,557	15,557	170,000	

(単位=千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 敷金・保証金戻り収入	34,251	36,052	△ 1,801	
① 敷金・保証金戻り収入	34,251	36,052	△ 1,801	
(3) 敷金・保証金収入	46,620	60,744	△ 14,124	
① 敷金・保証金収入	46,620	60,744	△ 14,124	
(4) 特定資産取崩収入	243,579	0	243,579	
① 減価償却引当資産取崩収入	243,579	0	243,579	
投資活動収入計	510,007	112,353	397,654	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	270,000	660,000	△390,000	
① 減価償却引当資産取得支出	270,000	660,000	△390,000	
(2) 固定資産取得支出	424,924	399,000	25,924	
① 不動産取得建設事業費支出	423,679	398,500	25,179	
② 器具備品費支出	1,245	500	745	
(3) 敷金・保証金返済支出	46,621	60,745	△14,124	
① 敷金・保証金返済支出	46,621	60,745	△14,124	
(4) 敷金・保証金支出	100	500	△400	
① 敷金・保証金支出	100	500	△400	
投資活動支出計	741,645	1,120,245	△378,600	
投資活動収支差額	△231,638	△1,007,892	776,254	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入)	0	800,000	△800,000	
(    ① 借入金収入)	0	800,000	△800,000	
財務活動収入計	0	800,000	△800,000	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	285,000	285,000	0	
① 借入金返済支出	285,000	285,000	0	
財務活動支出計	285,000	285,000	0	
財務活動収支差額	△285,000	515,000	△800,000	
Ⅳ 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△120,000	△145,000	25,000	
前期繰越収支差額	120,000	145,000	△25,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 収支予算書は平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日)公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作している。

(注) 2 収支予算書は「特例民法法人が新制度移行前に平成20年基準を採用する場合の指導監督等について(通知)」(平成21年3月27日 内閣府大臣官房公益法人行政担当室参事官)に基づく東京都の指導並びに、定款の規定を参酌し、従前の資金収支ベースの収支予算書を作成している。